

令和2年分政治資金収支報告書の公表について

政治団体は、主たる活動区域が2以上の都道府県にわたるか、1都道府県であるかにより、総務大臣届出の団体と、都道府県選挙管理委員会届出の団体に区別され、この届出区分により、提出された収支報告書は、政治資金規正法の規定に基づき、それぞれ総務大臣又は各都道府県選挙管理委員会において公表されます。

同法では、インターネットの利用その他の適切な方法により報告書を公表することができるものとなっており、香川県選挙管理委員会では、平成26年分収支報告書の定期公表より、県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告書のPDFデータを県選挙管理委員会のホームページに掲載して公表しています。

今回の公表に係る県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告の概要は、次のとおりです。

1 公表団体数（統計資料 表1参照）

令和2年分（令和2年1月1日～令和2年12月31日分。以下同じ。）の収支報告書を提出し、公表された政治団体は703団体で、収支報告書の提出義務を負う団体705団体に対する公表率は99.7%となっています。

これを令和元年分の公表（公表団体 722団体／提出義務団体 724団体、公表率99.7%）と比べると、公表団体数、提出義務団体数共に19団体減少していますが、公表率は同様です。

2 収支の概況（統計資料 表2及び表3参照）

令和2年分の収支報告における収入額（令和2年収入額をいい、前年からの繰越額を含まない。以下同じ。）は9億9,821万円で、令和元年分（12億5,309万円）に比べ、△2億5,489万円、率にして20.3%の減少となっています。

一方、支出総額（令和2年支出額をいい、翌年への繰越額を含まない。以下同じ。）は9億3,200万円で、令和元年分（12億4,578万円）に比べ△3億1,378万円、率にして25.2%の減少となっています。

3 収入項目別内訳（統計資料 表4及び表5参照）

収入項目別内訳は、寄附収入が5億1,044万円（前年比6.8%減、収入額における構成比51.1%）で最も多く、以下、交付金収入2億6,254万円（同40.7%減、同26.3%）、党費・会費収入1億3,306万円（同2.6%減、同13.3%）、事業収入4,388万円（同48.1%減、同4.4%）、その他の収入3,708万円（同1.2%増、同3.7%）、借入金1,122万円（同128.7%増、同1.1%）の順となっています。

(1) 寄附収入

寄附収入のうち、政党の支部は3億436万円（前年比3.7%減）、その他の政治団体は2億609万円（同10.9%減）となっています。

寄附をした者の内訳は、政治団体からの寄附が2億5,361万円（前年比6.6%増）でも多く、次いで個人からの寄附1億8,090万円（同17.5%減）、法人等からの寄附7,593万円（同15.9%減）の順となっています。

(2) 交付金収入

交付金収入のうち、政党の支部は2億5,084万円（前年比41.0%減）、その他の政治団体は1,170万円（同34.2%減）となっています。

また、交付金収入のうち支部政党交付金収入（政党助成法により国から政党に交付された政党交付金のうち、政党の本部から支部に対して支給される金銭）については、次のとおりです（令和2年分の支部政党交付金の使途等報告書から抽出）。

区分	2年	元年	2年－元年	増減率
国民民主党の支部（旧）	2,185万円	6,661万円	△4,476万円	△67.2%
国民民主党の支部（新）	150万円	—	—	—
社会民主党の支部	358万円	457万円	△94万円	△21.7%
自由民主党の支部	7,136万円	9,840万円	△2,704万円	△27.5%
立憲民主党の支部（旧）	300万円	1,960万円	△1,660万円	△84.6%
立憲民主党の支部（新）	1,250万円	—	—	—

※この表における「国民民主党の支部（旧）」は、令和2年9月11日に分割のために解散した政党をいい、「国民民主党の支部（新）」は、令和2年9月14日に設立した政党をいいます。また、「立憲民主党の支部（旧）」は令和2年9月14日に合併のために解散した政党をいい、「立憲民主党の支部（新）」は、令和2年9月15日に設立した政党をいいます（以下同じ）。

4 政治団体別収入（統計資料 表2及び表4参照）

収入額のうち政党の支部は6億9,219万円で、令和元年分（8億7,327万円）に比べ△1億8,108万円、率にして20.7%の減少となっています。

各政党の支部の内訳は次のとおりです。

区分	2年	元年	2年－元年	増減率
公明党の支部	2,641万円	7,153万円	△4,512万円	△63.1%
国民民主党の支部（旧）	6,185万円	1億4,994万円	△8,809万円	△58.8%
国民民主党の支部（新）	6,958万円	—	—	皆増
社会民主党の支部	3,849万円	3,515万円	334万円	9.5%
自由民主党の支部	3億5,315万円	4億6,446万円	△1億1131万円	△24.0%
日本共産党の支部	1億2,010万円	1億3,023万円	△1,013万円	△7.8%
立憲民主党の支部（旧）	661万円	2,196万円	△1,534万円	△69.9%
立憲民主党の支部（新）	1,600万円	—	—	皆増

一方、その他の政治団体は3億602万円で、令和元年分（3億7,982万円）に比べ△7,380万円、率にして19.4%の減少となっています。うち資金管理団体は4,607万円で、令和元年分（8,667万円）に比べ△4,060万円、率にして46.8%の減少となっています。

5 資産等の状況

資産等の状況の公表は、平成5年分収支報告から行われていますが、令和2年分収支報告で資産等があると報告のあった団体はのべ14団体（令和元年は13団体）となってい

ます。

区分	のべ団体数	のべ金額（価格）
土地	3（3）	1億5,634万円（1億5,634万円）
建物	3（3）	2,466万円（2,466万円）
動産	5（4）	1,524万円（1,334万円）
預貯金	2（3）	4,781万円（1億1,601万円）
敷金	1（1）	210万円（210万円）
借入金	5（5）	4,110万円（3,550万円）

（ ）内は令和元年分の数字です。

注1 令和2年中に解散し、同資産を保有する団体が同年中に別団体として設立した団体を含めるため、のべ団体数、のべ金額としています。